

# HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

北経連会報 | No.220  
Aug 2022



北陸は  
一  
つ  
。

# CONTENTS

北経連会報

No.220 Aug 2022

2022年度定期総会	01
会長挨拶	02
特別講演 「分断の時代の政治経済を考える - 転機としてのコロナ禍とウクライナ侵攻 -」 元東京大学総長 佐々木 毅 氏	04
永原名誉会長ご逝去の報に接して	07
活動報告	08
2022年度 北経連スケジュール	27
お知らせ / 北陸経済連合会事務局	28
新規会員ご紹介のお願い	29



## 北陸経済連合会 設立の経緯

1967年、「北陸は一つ」であるとの認識のもと、北陸の経済人が結集し、経済人の創意のもとに北陸の発展可能性を追求し、公正なる見解をとりまとめ、その実現に努力する場」として北陸経済連合会が設立されました。

## 2022年度定期総会



### 第108回理事会

日 時：6月8日(水) 12:50-13:30  
場 所：ANAクラウンプラザホテル金沢  
出席者：51名

2022年度定期総会に提出する議案を審議し、3議案を原案どおり総会に提出することが承認された。

### 定期総会

日 時：6月8日(水) 13:40-14:30  
場 所：ANAクラウンプラザホテル金沢  
出席者：187名(会場133名・オンライン54名)

冒頭の会長挨拶に引き続き、金井会長を議長とし、議事に入った。

第1号議案2021年度事業報告および決算承認(案)  
第2号議案2022年度事業計画案および収支予算(案)  
第3号議案 役員選任(案)

第3号議案の役員選任(案)では金井会長の再任、福井大学上田学長と富山大学齋藤学長の理事新任、

加賀製紙中島社長と東田北陸電力石川支店長(6月28日付)の交代による理事就任を決定した。また、北川常務理事は5月25日付で辞任したことが報告された。

3議案は全て原案の通り承認された。定期総会での決議事項は当会HPに掲載している。

### 第109回理事会

日 時：6月8日(水) 14:30-14:35  
場 所：ANAクラウンプラザホテル金沢  
出席者：60名(会場51名、オンライン9名)

2022年度定期総会に引き続き第109回理事会を開催した。議長は金井会長が務め、副会長、専務理事、常務理事、常任理事、参与を承認した。

副会長6名は全員再任された。

6月28日付で山下専務理事が退任し、東田北陸電力石川支店長に交代する。また、新開理事・事務局長は常務理事・事務局長に就任する。

常任理事45名、参与9名の再任が承認された。



## 会長挨拶

### はじめに

2022年度定期総会の開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

日頃から、会員の皆さま方には、当会の活動に格別のご高配を賜っておりますことに対し厚く御礼を申し上げます。

### 足元の経済状況

さて、足元の北陸経済の状況ですが、総体として「持ち直しつつある」と捉えるのが一般的であるように思います。日銀金沢支店、財務省北陸財務局などの評価でも、製造業の持ち直しに一服感がみられるものの、個人消費、住宅建設、雇用等で改善がみられています。新型コロナウイルス感染症による社会制約が緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で、供給制約の緩和や好調な海外経済、緩和的な金融政策、政府の各種経済対策にも支えられ、今後も景気が持ち直していくことが期待されております。

一方、各種の資源高と円安については、注意が必要であるように思います。国内では依然として総需要が供給を下回っている状態でありませけれども、資源高と円安によって物価が上昇しております。コストプッシュ型の物価上昇で、一部の企業では価格転嫁もなかなか難しい状況にあります。一方で、現在の緩和的な金融政策は維持される可能性が高く、当面円安の傾向



は継続すると考えられますので、ロシアのウクライナ侵攻やコロナ禍の現在の状況の中で、円安のプラス効果をどのような形で発揮させていくか課題があるように思います。

当会が取りまとめた会員アンケートでも先行きに不安を感じている企業の割合が増加しており、このような状況を踏まえ、資源高、物価高などについて政府への要望活動の中で対策を求めてまいります。

### 今年度事業計画

次に2022年度の当会の事業活動の方針について説明いたします。本年度も引き続き北陸新幹線等の社会基盤整備、企業の労働生産性の向上、多様性と一体性の両立に取り組んでまいります。

### 北陸新幹線

社会基盤整備での最重要課題は申し上げるまでもなく北陸新幹線です。金沢・敦賀間は、予算ベースでの総合進捗率は88%、この内用地取得は99%、土木工事は100%と2024年3月の開業に向け順調に工事が進んでおります。

敦賀開業まで、2年を切る段階となり、北陸地域のプロモーションに着手する時期になっております。折しも、2024年秋に北陸デスティネーションキャンペーン開催が決定しましたが、金沢開業時と同じように再び北陸への関心や認知度が高まるよう取り組んでまいります。

敦賀・新大阪間については、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの決議を踏まえ、何としても2023年度当初には着工していただきたいと考えております。そのためには、8月の概算要求、12月の政府原案に敦賀・新大阪間の工事を盛り込んでいただく必要があります。今年度はまさに「正念場の1年」であると考えております。更に加えて、2030年頃までの1日も早い大阪までの全線開業を求めていく必要があります。

当会としては、関西の経済団体や北陸三県と緊密に連携し政府に力強く要請するとともに、関西での機運醸成に全力を尽くしてまいります。

### 企業の労働生産性向上

次に、労働生産性の向上と成長については、生産年齢人口の減少が予測される中、企業の成長にとって労働生産性の向上は不可欠で、このためデジタルトラン

スフォーメーションの推進に向け情報提供や人材の育成に取り組めます。また、オープンイノベーションの促進のため、地域の大学と連携し産学融合拠点の創出や未来共創フォーラムを通して、新たな事業の創出に取り組めます。

### 多様性と一体性の両立

多様性と一体性の両立では、特に女性の活躍が重要だと考えております。女性がやりたい仕事にチャレンジでき、一人一人が能力を発揮できる環境を整え『北陸は女性が働きやすい地域』とのブランドをつくるため、地域社会や男女双方の意識改革、若い女性に選んでいただける魅力ある企業をつくるよう、引き続き、取り組んでまいります。

昨年、当会ホームページ上にえるぼし認定等女性活躍に積極的に取り組む会員企業の情報を公開いたしました。引き続き、会員企業のえるぼし認定取得に向けた取り組みを支援してまいります。

### おわりに

本日は、この後、ただいまご説明をいたしました考えに基づき策定した2022年度の事業計画や役員改選などについてご審議をいただきます。

また、総会後には元東京大学総長の佐々木毅先生に、現在の国際社会に対する先生のお考えを特別講演としてお話しいただきます。

本年度も皆様方の変わらぬご協力・ご支援をお願いいたしまして、開会のご挨拶といたします。

以上

特別  
講演分断の時代の政治経済を考える  
— 転機としてのコロナ禍とウクライナ侵攻 —問われる政治の「賢明さ」、  
試される日本元東京大学総長  
佐々木 毅

今年6月8日、北陸経済連合会の定期総会開催後、元東京大学総長の佐々木毅氏による特別講演が開かれました。マキアヴェリやスラトンなどの政治思想研究を基盤に現代政治の分析に取り組み、2019年には文化勲章を受章。今年6月に発足した「令和臨調」の共同代表にも就いている佐々木氏が、混沌とした世界の中で日本に期待される役割について指摘しました。

## 歴史は動きだした、どこへ向かって？

歴史の流れは不思議なもので、のんびりと変化がないうように感じる時代もあれば、一旦動き出すと物凄いスピードで変化が加速する時代もあります。

1970年代は、二度のニクソン・ショック、二度のオイル・ショックが起き、政治と経済の間に大きな構造変化をもたらした時代でした。ドル・ショックとも呼ばれる二度目のニクソン・ショックでは、1ドル360円の固定した為替レートで設計されたブレトンウッズ体制が崩壊し、下落したドルは、あれよあれよという間に1ドル200円台まで値を下げました。政治が経済をコントロー

ルできなくなったことを象徴する出来事でした。

また、1973年の第一次オイル・ショックではエネルギー価格が大きく高騰し、インフレと不況が同時進行するスタグフレーションが拡大しました。国民の不満が高まり、政府による経済運営の限界が見えました。

そこで、「経済の成長は市場に任せるべき」との主張を掲げ、規制緩和や減税を目玉政策としたサッチャー、レーガンといった新自由主義、市場主義の指導者が英国、米国に登場しました。

そして、そうした経済政策の流れは1980年代末の冷戦終結を踏み台に、その後、グローバリズム、グローバルイゼーションへと名を変え、世界で開花しました。先進国も発展途上国もわれ先にとグローバル経済に参入し、上手に利用することに腐心しました。

ところが、2000年代に入って、グローバル経済のトップランナーであるはずの先進国で、ある疑念が浮かび上がってきました。「グローバリズムで恩恵を受けているのはアジアの途上国、特に中国ではないか」と。

グローバリズムによって先進国の中流層が職を失うなど、自分たちに不利な結果を招いたとの認識が広

がり、反グローバリズムの機運が先進国で頭をもたげてきたのです。このことの典型が米国でのトランプ政権の誕生であり、イギリスのEU離脱も同じ流れの上にあります。

皆さんご承知のように、トランプ前米大統領は米国第一主義を掲げ、同盟国との関係を見直すかわら、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への参加交渉から離脱しました。さらに、第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）のパリ協定からも離脱するなど、さまざまな国際的な取り決めへのコミットメントを低下させました。

## コロナ禍と、政治の消極的「復権」

反グローバリズムを標榜するポピュリズム（大衆迎合主義）政党や政治指導者が欧米各地で台頭し、民主主義国間の協調関係はガタつきを見せ始めました。さらに、民主主義陣営の弱体化をまるで狙ったかのように新型コロナウイルスが世界に蔓延しました。随分、頭のいい、厄介なウイルスだと個人的には思ったものです。

ウイルスは、高い感染力ゆえ、ひらたく言えば「人間が人間にとって危険な存在になる」という点にあります。人間がウイルスを媒介するので、人間の協働を不可能にする「分断」をもたらしました。既存の組織の動きが分断され、システムが思い通りに動かず、サプライチェーンの相次ぐ断絶が悪影響の一つとして指摘されました。

また、強制隔離やロックダウンなど、「自由に動きたい」という人間の本来の欲求を強引に抑制する、「自由の侵害」を政治は断行せざるを得なくなり、人の意志や行動などさまざまな自由を尊重する民主政治の

国々は、さながら自己否定に直面しました。最も忌避すべき、自由の制限をやらされたからです。

一方、民主政治の対極にある専制国家・中国は、大規模な隔離政策を躊躇なく実行し、コロナ感染を抑え込みました。今年4～5月にも上海の再封鎖を行っていますが、あのようなことは日本では不可能です。

コロナ禍は人間の持つ安全への欲求を極端に高めました。ウイルスを媒介する恐れのある他者の行動を監視する仕組みを許容する空気が、民主政治の国々にも生まれています。

安全と監視は相互に増幅関係にあり、安全の効果をも高める広範囲で精度の高い監視と大量の情報収集は、結局は権力と密接に結びつきます。専制政治の国家では、デジタル技術の強制的とも言える導入で個人、企業、団体の情報を集め、政府のコントロール下に置いています。民主政治の国でも感染の不拡大や収束を目指す上では、デジタル化による監視の強化を一定程度、認めざるをえない。



さらに、安全のほか、経済をまわす点でもデジタル化の推進は効果を発揮できると見込まれており、期待は高まっています。

コロナ禍は、経済失速と大量失業をもたらし、格差は今後さらに拡大するでしょう。政府の大胆な金融・財政政策の発動が求められますが、コロナ禍の長期化と国際化は、脱グローバルイゼーション、反グロー



バリゼーションの流れを経済、政治の両面で加速させます。

## ウクライナ侵攻と政治の時代の到来

21世紀の現代において強権的な専制国家の一つに数えられるロシアが、隣国のウクライナに侵攻したのは今年の2月下旬でした。核超大国であるロシアが冷戦時代にもなかった現状変更を目指して、武力行使に打って出た衝撃は大きく、力を背景に意志を通そうとする「何でもあり」の姿勢は、世界に恐怖を植え付けました。これは、ロシアがまき散らす政治的なウイルスと呼べるものです。

巧みな外交戦術でロシアと向き合ってきたフィンランドやスウェーデンが、ウクライナ侵攻をきっかけにNATO（北大西洋条約機構）への加盟申請に踏み切ったのも、背景には両国の国民の間に強烈な危機感があったからだと思えます。

NATOやG7、国連はプーチン大統領になめられていました。何もできないだろうと。しかし、プーチンをはじめとする政治家の現状認識が常に正しいわけではありません。NATOとG7が直接ロシアと対峙することはなくとも、戦況はそれなりに持ちこたえています。

民主政治対専制政治の対立は、これから本格化し、長期化は避けられないと考えます。落しどころを見つけれず、ずるずると続くでしょう。ならず者国家

がのさばる、いやな感じの時代の到来を予感しています。核兵器をちらつかせて脅しに使う国家の登場は、「核兵器を持っていないから、こんな目に遭う」と信じる権力者を増やし、将来、私たちが直面する大きな課題となるかもしれません。

アジアには欧州のNATOのような多国間による集団安全保障、軍事同盟の枠組みはありません。日米、米韓のような2カ国間の同盟があるだけです。

ウクライナ侵攻前後になって、クアッド、オーカス、IPEFといった有志連合づくりにバイデン大統領は腰を上げましたが、効果が問われるのはこれからです。

一方、中国は、経済面では内需主導型の成長、自給自足の強化、世界の供給網における中国依存度の引き上げを狙った双循環政策に舵を切っていますが、今後、米中がどういう経路をたどるのか、まったくの不透明です。経済制裁、デカップリング（分離）、ブロック経済など、世界の分断を悪化させる心配の種は尽きません。

そうした混沌の中で、日本は急速に世界に頼られる存在になりつつあります。欧米のように、国内政治がポピュリズムにかき乱されておらず、安定を保っている点が高く評価されています。

来年、日本はG7の議長国を務めます。あたかも世界全体の政治の頂点に立つようなものです。そこでどのような国際的なリーダーシップを発揮できるか、わが国の賢明さが試される時が近づいています。

### 佐々木 毅（ささき たけし）氏 プロフィール

1942年秋田県生まれ。法学博士、東京大学名誉教授、日本学士院会員。

専攻は政治学、西洋政治思想史。

東京大学法学部教授、東京大学大学院法学政治学研究科教授、同研究科長、東京大学総長（第27代）、国立大学協会会長（第20代）、学習院大学法学部教授などを歴任。2018年瑞宝大綬章、2019年文化勲章を受章。

## 永原名誉会長ご逝去の報に接して



当会名誉会長の永原 功様（昭和23年6月1日生、満74歳）が6月25日（土）午後に逝去されました。衷心よりご冥福をお祈り申し上げます。

### <会長コメント>

永原名誉会長のご逝去の報に接し、心より哀悼の意を表します。永原さんは、北陸電力の社長、会長在任時を通じて、2007年の能登半島地震をはじめとした、安定供給を揺るがす幾多の困難な局面においても、群を抜く指導力を発揮され、電力の安定供給にご尽力頂きました。また、北陸経済連合会会長として北陸新幹線の金沢開業に向けて「北陸フォーラム」等を通じた北陸への企業誘致・イメージアップ活動に強力なリーダーシップを発揮されました。それに加え、「北陸ライフサイエンスクラスター」等の産学金官連携による産業振興など北陸地域の発展に尽力されました。偉大な先師を失い、誠に残念でなりません。ここに永原さんを偲び、その輝かしいご功績を称えつつ、謹んでご冥福をお祈りいたします。

北陸経済連合会 会長  
北陸電力株式会社 取締役会長  
金井 豊

2022年	3月1日(火)	第29回北陸地域懇話会	P.09
	3月7日(月)	北陸国際投資交流促進会議主催 第3回北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会	P.09
	3月10日(木)	北陸3県修学旅行オンライン説明会	P.10
	3月18日(金)	2021年度 第3回国際委員会	P.10
	3月28日(月)	2021年度 第3回社会基盤委員会	P.11
	3月28日(月)	企業誘致説明会	P.11
	3月29日(火)	2021年度 第3回新たな価値創出委員会	P.11
	3月29日(火)	新たな価値創出オンライン講演会	P.12
	4月4日(月)	2021年度 第3回人財活躍推進委員会	P.12
	4月6日(水)	2021年度 第3回観光委員会	P.13
	4月7日(木)	企業誘致説明会	P.13
	4月19日(火)	2021年度 第4回総合対策委員会	P.14
	5月9日(月)	富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会	P.14
	5月11日(水)	修学旅行お出迎え～北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト	P.16
	5月12日(木)	2022年度 第1回政府予算等に対する要望検討ワーキング	P.16
	5月15日(日)	2022年度 福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会	P.17
	5月19日(木)	第353回常任理事会	P.17
	5月24日(火)	2022年度 北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会	P.18
	5月24日(火)	北陸新幹線建設促進同盟会等中央要請	P.19
	6月8日(水)	第108回理事会/2022年度定期総会/第109回理事会/特別講演	
	6月14日(火)	北陸新幹線敦賀駅・敦賀車両基地視察	P.20
	6月15日(水)	2022年度 第2回政府予算等に対する要望検討ワーキング	P.20
	6月18日(土)	2022年度 北陸新幹線小浜・京都ルート建設促進同盟会総会	P.20
	7月4日(月)	2022年度 第1回人財活躍推進委員会	P.21
	7月5日(火)	2022年度 第1回社会基盤委員会	P.22
	7月6日(水)	2022年度 第1回観光委員会	P.22
	7月7日(木)	2022年度 第1回新たな価値創出委員会	P.23
	7月8日(金)	2022年度 第1回国際委員会	P.23
	7月11日(月)	2022年度 第1回海外現地情勢報告セミナー(タイ・インドネシア)	P.24
	7月14日(木)	2022年度 第1回総合対策委員会	P.25
	7月14日(木)	労働生産性向上と一人当たり域内総生産(GRP)との関係性に関する勉強会	P.25
	7月22日(金)	第354回常任理事会	P.26

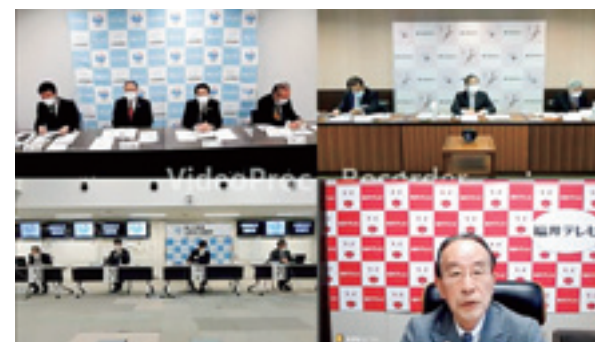
## 第29回北陸地域懇話会

日時: 3月1日(火) 15:00-17:00  
 形式: オンライン開催  
 参加者: 55名(北経連39名、国交省16名)

第29回北陸地域懇話会をオンラインで開催し、国土交通省から北陸信越運輸局の平井局長、北陸地方整備局の岡村局長をはじめ16名、当会からは金井会長をはじめ39名が出席した。

金井会長は挨拶で、交流人口の増加や国土強靱化の観点から社会基盤のさらなる整備が必要、中でも北陸新幹線は最重要課題とし、「敦賀以西については何としても2023年度当初には着工していただきたい。その為には残り時間は短く、今年にはまさに『正念場の1年』である。関西の経済団体や北陸三県と緊密に連携し政府に力強く要請するとともに、関西での機運醸成に全力を尽くしていく」と述べた。また観光についても「北陸の観光資源の国内外へのPR、ワーケーション誘致等を進めるとともに、労働生産性の向上や人材育成による北陸の観光産業の発展に向けて取り組みたい。」と述べた。

話題提供では国交省からは、北陸各地の社会インフラ整備状況や地域観光推進等に関する施策の紹介等があった。当会からは、高木副会長が「北陸新幹



線」について、稲垣副会長が「観光」について、取り組み状況等を紹介した。

自由懇談では、北村常任理事から国際海上コンテナ輸送逼迫について、光野常任理事から北陸港湾利用の促進について、齊藤常任理事から幹線道路の整備促進、雪害対策について、米沢常任理事からインバウンド誘客について、高木副会長から宇奈月温泉の廃旅館の活用についての質問・要望を行う等、活発な意見交換が行われた。

## 北陸国際投資交流促進会議主催 第3回北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会

日時: 3月7日(月) 10:30-12:00  
 場所: オンライン開催  
 参加者: 92名

今年度第3回勉強会は、石川県珠洲市に進出されたアステナホールディングス(株)常務執行役員 社長室長 清水雅楽<sup>うたの</sup>氏より、「アステナが取り組むサステナブル戦略」と題して、ご講演いただいた。清水氏からは、最初に、アステナホールディングス(株)の会社概要、事業内容等について説明があり、2017年には、それまでの卸売業主体の体制から製造業主体の体制へと事業ポートフォリオを大転換し、産業・技術・社会のサステナビリティを高めることを基本戦略とする企業集団となったこと、2021年6月には、持ち株会社体制への移行を機に、イワキ(株)からアステナホールディングス(株)に社名を変更、本社機能の一部を珠洲市に移転するなど、創業108年目のベンチャー企業として、新たな戦略を始めたことについて紹介があった。その後、誠実・信用・貢献を信条に、





## 活動報告

社会問題解決アプローチ手法を整備し、能登SDGs新事業プロジェクト研究を行ったり、社会問題解決型ビジネスに投資するファンドを設立したことなどの説明があった。最後に、人口減、高齢化の進む地域を活性化させるための取り組みとして、「歩くふるさと納税」(企業版ふるさと納税)等について紹介があった。能登地域の活性化につながる、興味深い話を伺った。

清水氏の講演に続き、石川県商工労働部産業立地課専門員の濱崎貴史氏から石川県における誘致にあたっての支援・サポート活動についてもご説明頂いた。

### 北陸3県修学旅行 オンライン説明会

日時: 3月10日(木) 10:00~16:00  
形式: オンライン  
参加者: 旅行会社60社、北陸観光関係者61団体

北陸3県、JR西日本、北経連が連携して進める「北陸3県修学旅行誘致推進プロジェクト」は、首都圏・関西・中京等の旅行会社の教育旅行担当者を対象に、北陸3県の修学旅行に関するプレゼンテーションや、市町・観光関連事業者との商談会等を通じて、北陸の修学旅行に関する情報を一度に紹介するオンライン説明会を開催した。

初めてのオンライン開催となったが、大きなトラブル無く進行し、参加者からは「様々な情報を得ることができた」といった声上がるなど、概ね好評であった。また、オンラインの利点を生かして、遠方からは山陽地方の旅行会社の参加があり、北陸への関心の高さが伺われた。

2021年度はコロナ感染状況の影響で、多数の学校が修学旅行で北陸を訪れた。来年度以降も、北陸が引

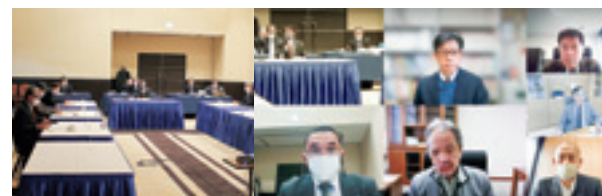
き続き目的地として選ばれるよう、プロジェクトは誘致活動に取り組んでいく。

### 2021年度 第3回 国際委員会

日時: 3月18日(金) 12:20~13:30  
場所: ホテル金沢(オンライン併催)  
参加者: 16名(会場7名、オンライン9名)

冒頭、江守委員長は挨拶で、「一昨日、まん延防止等重点措置が解除された。これを機に経済が回復に向かうことを期待する。一方、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原料高などによる、日本、世界経済への深刻な影響を懸念している。本日は、「2021年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、および「2022年度事業計画(案)」を審議していただく。「2022年度事業計画」は『①2022年度はアフターコロナの本格的な事業活動再開への過渡期と位置付け、可能な事業活動から準備を開始する。②デジタル技術の活用により、最新の情報を発信する。③国・自治体・大学・経済団体等と広域連携に取り組む』という取り組み方針に基づいて策定した」と述べた。

質疑応答では、各事業計画について各委員から多数の示唆に富む助言や要望等の発言があり、今後の事業活動の中で鋭意検討することとした。



### 2021年度 第3回 社会基盤委員会

日時: 3月28日(月) 12:20-13:30  
場所: ホテル日航金沢(オンライン併催)  
参加者: 18名(会場13名、オンライン5名)

光野委員長は開会挨拶の中で、北陸新幹線、道路、港湾、空港の整備促進に関して当会の取組みのポイント等について説明された。



委員会では、「2021年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、および「2022年度事業計画(案)」について審議した。

各委員からは、国土強靱化や観光・ビジネスの観点における北陸新幹線全線開業の重要性、関西への機運醸成の取組、地方の鉄道・バス事業者に対する財政支援、北陸地域における鉄道・道路・空港の有効的活用、日本海側の港湾整備等、幅広い意見が出された。

### 企業誘致説明会

日時: 3月28日(月) 15:00-16:00

北陸国際投資促進会議(北陸三県、北陸電力、北経連)は、北陸地域への企業進出に関心のある企業を対象に、各県の企業立地に関するアピールポイント等を説明することにより、北陸地域への企業誘致につなげたいと考えている。今回、新たな事業所の開設を考えている東京のIT企業を対象にオンライン説明会を開催した。

各県からは、自県の企業誘致に関する様々な支援

制度や誘致実績等について説明がなされた後、質疑応答では活発なやりとりが行われた。今後は、各県が企業にアプローチし、企業誘致に向けて努力していく。

なお、4月7日(木)に大手印刷会社を対象に同様の説明会を開催する。



### 2021年度 第3回 新たな価値創出委員会

日時: 3月29日(火) 12:20-13:45  
場所: ANAクラウンラザホテル金沢(オンライン併催)  
参加者: 21名(来場11名、オンライン10名)



北村委員長から開会挨拶の中で労働生産性を向上させるにはDX推進やオープンイノベーションで商品・サービスの付加価値を高めていく取組みが必要と述べられた。

委員会では「2021年度事業計画の実施状況と評価・方向性」および「2022年度事業計画(案)」について審議した。また、(一財)北陸産業活性化センターから

## 活動報告

「北陸RDX 令和3年度の事業実施状況」を紹介した。

2021年度実施報告の中では、今年度から取組み始めた会員から情報交換テーマを募り開催した5件の北陸産学技術交流会（情報交換）の実施内容および参加者・主査のアンケート結果について報告した。アンケート結果から一定の評価を得たことから、来年度も開催することとした。

各委員からは、IoT・AI等のデジタル化の講演会テーマ等の要望、大学のデータサイエンス教育の取組み、産学連携した企業の課題解決の取組みについて発言があった。



### 新たな価値創出 オンライン講演会

日時：3月29日（火）14:00-15:00  
場所：ANAクラウンプラザホテル金沢（オンライン併催）  
参加者：75名（会場20名、オンライン55名）



北陸先端科学技術大学院大学学長 寺野稔氏を講師に迎え、「北陸地域の活性化と人材育成

への北陸先端大の取り組み」と題し、新たな価値創出オンライン講演会を開催した。なお、本講演会は各商工会議所等の関係団体を通じて会員以外の方も聴講した。

寺野学長からは、北陸先端大の概要、特色ある産

学連携活動、最近の研究成果、地域人材育成の取組みについて紹介があった。

産学連携活動では、URA（リサーチ・アドミニストレーター）の訪問活動によるニーズ収集、北陸三国立大学も共催となり開催したMatching-HUB北陸、経産省事業に採択された北陸RDXとの連携などの紹介があった。



また、最近の研究成果では学内複数の研究チームが連携して研究を行っている「サイレントボイスセンシング」「超越バイオ医工学研究拠点」等、地域人材育成では「デジタル化支援センター」および「産業界と連携した博士人材育成制度」などについて紹介があった。

### 2021年度 第3回 人財活躍推進委員会

日時：4月4日（月）12:20-14:00  
場所：ホテル金沢（オンライン併催）  
参加者：14名（会場7名、オンライン7名）

開会の挨拶で八木委員長は、新入社員に県外出身者が多数いたことに触れた。どこで働くかよりも、その企業で働くことが自身の成長や、学んできたことの具現化、社会貢献につながるかということが重視された結果、地縁のない北陸の企業が選ばれた。そうした挑戦の場として選ばれたということは、その企業がチャレンジできる環境でなければ、すぐに見切りを付けられてしまうことも明白であり、各企業が魅力的であり続けなければならないとも述べた。

委員会では「2021年度事業計画の実施状況と評価・方向性」「2022年度事業計画（案）」について審議した。委員からは、副業・兼業などの柔軟な働き方によって、北陸地域の内外にいる新しい人材と出会う可能性や、オフサイトなど多様な働き方は女性やシニアの活躍にも資するなど、活発な意見交換がなされ、北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化に向けて有効であるとの方向性を見出した。また、女性活躍推進の取組みが優良な企業を厚労省が認定する「えるぼし認定」について、積極的に取得を推奨していくことも確認した。



### 2021年度 第3回 観光委員会

日時：4月6日（水）12:20-14:00  
場所：金沢ニューグランドホテル  
参加者：20名

米沢委員長より、馳石川県知事が就任し北陸三県の知事が揃った。北経連が考える「北陸は一つ」というテーマで取り組んでいただけることを期待していると、観光委員会としても事業計画をとりまとめたいと挨拶した。

委員会では、「2021年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、および「2022年度事業計画（案）」について審議した。

委員からは、北陸新幹線の福井・敦賀開業を見据えた北陸 destinations キャンペーンによる誘客

に大いに期待する。また、観光文化都市を目指すことの重要性や北陸三県広域でのSNSを活用した情報発信への取組み強化、観光客の実数や行動のデータを計測・分析できる観光人材の必要性和育成への期待、「北陸」の認知度向上への取組みについてなど多くの意見が出された。



審議終了後、北陸経済研究所 調査研究部担当部長 藤沢和弘氏より「インバウンド誘客に向けて」として、データに基づき、広域エリアとして捉えた「北陸」のポテンシャルについて示唆に富んだご講演をいただいた。

### 企業誘致説明会

日時：4月7日（木）14:00-15:00

北陸国際投資交流促進会議（北陸三県、北陸電力、北経連）は、北陸地域への企業進出に関心のある企業を対象に、各県の企業立地に関するアピールポイント等を説明することにより、北陸地域への企業誘致につながるよう取り組んでいる。今回、コールセンターの開設を考えている大手印刷会社を対象にオンライン説明会を開催した。

各県からは、自県の企業誘致に関する様々な支援制度や誘致実績等について説明がなされた後、質疑応答では活発なやりとりが行われた。今後も、各県が企業にアプローチし、企業誘致に向けて努力していく。



## 2021年度 第4回 総合対策委員会

日時：4月19日（火）12:20-14:00  
場所：ホテル日航金沢（オンライン併催）  
参加者：25名（会場18名、オンライン7名）

稲垣委員長は開会挨拶の中で、北陸の地域経済は「持ち直しの動きが一服している」ことや、最近の物価高対策としての原子力発電所早期再稼働の有効性等について述べた。

挨拶の後、総合対策委員会の「2021年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、「2022年度事業計画（案）」について審議した。

委員からは「企業の労働生産性向上が、1人当たりGRPの向上につながる仕組みを理解できる機会を設けてほしい」「カーボンニュートラルは大きいテーマなので、企業が連携して取り組むことが重要。中国地方や新潟県等で、行政を巻き込んだ参考となる事例がある」「北陸のイメージアップ戦略として、廃棄物のリサイクルルートの確立を考えてはどうか」など多くの意見をいただいた。



## 富山県北陸新幹線対策連絡協議会・ 北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会

日時：5月9日（月）14:00-14:50  
場所：ANAクラウンスラザホテル富山

大会には新田富山県知事、富山県選出国會議員をはじめ、当会からは金井会長が出席。また、今回初めて関西経済連合会リニア・北陸新幹線専門委員会の藤原委員長がオンラインで出席した。

金井会長は挨拶の中で、金沢・敦賀間については「2024年春の開業に向け、鋭意工事が進められており、順調に進捗していると伺っている。2年後の敦賀開業時には、デスティネーションキャンペーンなどを通して北陸地域のプロモーションに取り組んでいく」と述べた。敦賀・新大阪間については「与党整備新幹線建設推進PTの決議を踏まえ、何としても2023年度当初には着工していただきたいと考えている。そのためには残り時間は短く、今年はずいぶん『正念場の1年』である。その上で、更に2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を求めていく必要がある」と述べ、関西経済界と連携し取り組んでいくとした。

大会では以下について決議された。

- ① 現在建設中の金沢・敦賀間について、2023年度末までの開業を確実に実現すること。その際、国による適切な監督の下、工事工程や事業費の管理を徹底するとともに、適時・適切にかつ分かりやすく情報提供を行うこと。また、関西・中京圏等と北陸圏と



の間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅等における乗換利便性を確保するとともに、在来線特急の運行本数の維持・拡大など、関西・中京圏等とのアクセス向上を図ること。

- ② 敦賀・大阪間について、「北陸新幹線の取扱いについて」で「12月15日の与党PTの『敦賀・新大阪間を2023年度当初に着工するものとする』との決議の内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図る」とされたところであり、沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進め、あらゆる手段を尽くして、2023年度当初に着工し、北海道新幹線札幌開業頃までに大阪までの全線整備を図ること。
- ③ これらを実現するため、収支採算性に優れた北陸新幹線の事業費として上記「北陸新幹線の取扱いについて」等を踏まえ、金沢・敦賀間の建設財源を確保するとともに、敦賀・大阪間の着工のため、新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保（前倒し活用や算定期間の延長等）、既設新幹線譲渡収入や鉄道・運輸機構の特例業務勘定の利益剰余金の活用、必要に応じ財政投融资の活用等により必要な財源を早急に確保され、整備スキームを見直すこと。
- ④ 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、より一層のコスト縮減や、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
- ⑤ 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、従来にはない長大な区間であり、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物

資輸送のリスク分散の観点から極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線の初期投資に係る地方負担に対しては、財政措置が講じられているが、既に経営が分離されている第3セクターも含め、並行在来線が健全に経営できるよう、引き続きこれまでの枠組みの再検証・見直しを行い、JRからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消相当分も含まれている貸付料の活用、2031年度以降の貨物調整金制度の見直しへの対応など幅広い観点からの財源確保の方策も含め、法制化の可能性も視野に入れ、新たな仕組みを早急に構築するとともに、老朽化した車両の更新など設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。

- ⑥ 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。



## 修学旅行お出迎え ～北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト

日 時：5月11日（水）  
場 所：新高岡駅・金沢駅

北陸新幹線を利用して、関東地方から多くの学校が修学旅行で北陸を訪れている。北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト（三県、JR西日本、北経連）では、今年度の北陸新幹線連合体輸送初日の到着に際し、歓迎のお出迎えを実施した。

同じ新幹線の便を利用して、埼玉県の中学校は新高岡駅で、千葉県の中学校は金沢駅で降車し、各駅でプロジェクトメンバーらが歓迎した。生徒たちはバスの窓を開けてメンバーらに手を振り返すなど、歓迎にしてくれた。

両駅での歓迎の様子は、多数の報道機関でニュースに取り上げられ、修学旅行誘致への高い期待が感じられた。プロジェクトは今後、商談会や現地視察などの誘致活動に取り組む。



## 2022年度 第1回政府予算等 に対する要望検討ワーキング

日 時：5月12日（木）10:00-11:30  
出席者：27名（オンライン開催）

今年度の「政府に対する北陸経済界からの要望書」の作成に向けて、幅広い業種の会員企業の実務者クラスの方で構成するワーキングを開催し、事務局が作成した要望書の全体構成、新規要望事項等について議論した。

メンバーからは「プラスチック等の原材料不足が深刻化している。重点要望事項に、物価高騰に加え、原材料不足を加えてはどうか」「地方活性化のためには、行政主導で産業クラスターの構築、強化を進めることが必要ではないか」「バス輸送時のCO<sub>2</sub>排出削減に資する支援を加えてほしい」などの多くの意見が出された。

次回6月15日（水）の第2回ワーキングでは、今回の議論を踏まえ、要望書案の取り纏めを行う。その後、要望書案について、各委員会からご意見をいただき、7月の総合対策委員会、常任理事会の審議を踏まえ要望書を決定、8月に要望活動の実施を予定している。



## 2022年度 福井県北陸新幹線 建設促進同盟会総会

日 時：5月15日（日）14:00-15:30  
場 所：武生商工会議所

総会には杉本福井県知事、福井県選出国會議員をはじめ、関西経済連合会リニア・北陸新幹線専門委員会の藤原委員長、当会からは金井会長が出席した。



金井会長は挨拶の中で、金沢・敦賀間については「2024年春の開業に向け、鋭意工事が進められており、順調に進捗していると伺っている。2年後の敦賀

開業時には、デスティネーションキャンペーンなどとおして北陸地域のプロモーションに取り組んでいく」と述べた。敦賀・新大阪間については「与党整備新幹線建設推進PTの決議を踏まえ、何としても2023年度当初には着工していただきたいと考えている。そのためには残り時間は短く、今年まさに『正念場の1年』である。その上で、更に2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を求めていく必要がある」と述べ、関西経済界と連携し取り組んでいくとした。

大会では以下について決議された。

- ①金沢・敦賀間について、工事工程の管理を徹底し、より一層のコスト削減を図りながら、2023年度末までに確実に開業させること
- ②並行在来線やまちづくり、観光など開業に向けた

様々な取組みに対し、開業遅延に伴う必要な対策も含め、政府全体で継続的な支援を行うこと

- ③敦賀・新大阪間の環境アセスメントを丁寧かつ迅速に進めること。併せて、2023年度政府予算の編成に向けて、施工上の課題や着工5条件の解決に向けた検討を加速させ、2023年度当初の着工および1日も早い大阪までの全線開業を実現すること

- ④JR小浜線は特急が運行されておらず、また、新幹線開業により旅客輸送量が著しく低下する路線ではないため、敦賀・新大阪間の整備に伴う並行在来線には該当しないことを確認すること

- ⑤福井・敦賀開業時における敦賀駅までのかがやき・はくたか・つるぎの運行本数は、金沢駅と同数とするとともに、すべての新幹線とスムーズに乗り継げる特急を確保するなど、利便性の高いダイヤとすること

## 第353回常任理事会

日 時：5月19日（木）12:20-14:00  
場 所：金沢ニューグランドホテル（オンライン併用）  
参加者：31名（会場26名、オンライン5名）

6月8日（水）に開催する第108回理事会・2022年度定期総会および第109回理事会について審議した。

- 第1号議案「2021年度事業報告および決算(案)」
- 第2号議案「2022年度事業計画および収支予算(案)」
- 第3号議案「役員改選(案)」

について審議し、原案どおり理事会・総会に諮ることが了承された。

役員人事では新たな理事に上田福井大学長、斎藤富山大学長の2名が内定した。また、事務局理事では6月28日付で専務理事が山下義順から東田隆一に交代する。常務理事の北川裕之は5月25日付で辞任。新任



## 活動報告

の常務理事には理事・事務局長の新開章弘が充てられ、引き続き、事務局長を務める。役員人事は6月8日の理事会・総会で正式決定される。

報告事項として、北陸新幹線敦賀開業年となる2024年秋に「北陸デスティネーションキャンペーン」の開催が決定したことがJR西日本の漆原常任理事から説明された。



### 2022年度 北陸新幹線建設促進大会・ 北陸新幹線建設促進同盟会総会

日時：5月24日（火）10:30-12:00  
場所：明治記念館

大会、総会には沿線自治体の知事、副知事、関西広域連合、関西経済連合会の松本会長、当会からは金井会長が出席した。また、来賓として沿線府県の国会議員、上原国土交通省鉄道局長、河内鉄道・運輸機構理事長、長谷川JR西日本社長も出席した。

大会では、北陸の経済界からの要請として、金井会長が発言。北陸新幹線は国土強靱化の観点では必須のインフラであり、経済効果の観点においても非常に大きな効果が期待できる。大阪まで結ぶことによりはじめて本来の機能をすべて発揮すると述べた後、敦

賀・新大阪間について、「与党PTの決議を踏まえ、何となくでも2023年度当初には着工していただきたい。そのためには残り時間は短く、今年はずっと「正念場の1年」である。その上で、2030年頃までの1日も早い大阪までの全線開業が必要である」と述べ、北陸3県や関西経済団体と緊密に連携し、関西での機運醸成に全力を尽くすと意気込んだ。

また、大会において以下内容が決議された。

- ①金沢・敦賀間について、工事工程や事業費の管理・監督を徹底し、沿線自治体に適時・適切な情報提供を行いながら、2023年度末までの開業を確実に実現すること。加えて、開業に向けたまちづくりや観光など様々な取組みに対し、工期遅延に伴う対策も含め、必要な支援を行うこと。また、関西・中京圏等と北陸圏のアクセス向上のため、北陸新幹線と在来線特急双方の運行本数の維持・拡大や敦賀駅における乗換利便性の確保を図ること。
- ②敦賀・大阪間について、「北陸新幹線の取扱いについて」（2020年12月16日国土交通大臣）で「与党PTの「敦賀・新大阪間を2023年度当初に着工するものとする」との決議の内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図る。」とされたところであり、本年夏の概算要求に向けて検討を加速させるとともに、沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進め、あらゆる手段を尽くして、北海道新幹線札幌開業（2030年度末）頃までに大阪までの全線整備を図ること。
- ③これらを実現するため、上記「北陸新幹線の取扱いについて」等を踏まえ、金沢・敦賀間の建設財源を十分確保するとともに、敦賀・大阪間の着工を見据

え、新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保、財政投融资の活用等により必要な財源を早急に確保し、整備スキームを見直すこと。

- ④地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないように、より一層のコスト縮減や、国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
- ⑤北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、国の重要な広域物流ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線が健全に経営できるよう、JRからの協力・支援のあり方や、貸付料の活用、貨物調整金制度の見直しなど幅広い観点からの財源確保の方策も含め、運営費支援などの新たな仕組みを、法制化も視野に入れ、早急に検討し構築すること。併せて、初期投資や老朽化車両の更新等の設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。また、金沢・敦賀間の工期遅延によって発生する並行在来線の追加経費については国が責任を持って適切な支援措置を講ずること。

その後の総会では、2021年度事業報告・収支決算、2022年度事業計画・収支予算案、役員選任などが審議され、承認された。



### 北陸新幹線建設促進同盟会等 中央要請

日時：5月24日（火）13:40-17:45  
場所：財務省、衆議院第1議員会館、自民党本部、  
国交省、総務省

北陸新幹線沿線府県知事・副知事、関西広域連合、関西経済連合会の松本会長、当会からは金井会長が出席し、北陸新幹線早期全線整備等についての要請が関係各所で行われた。

主な要請先は以下の通り。

財務省：岡本副大臣

公明党：石井幹事長、赤羽幹事長代行、竹内政調会長、

佐藤国会対策委員長、中川北陸信越本部長等

与党PT関係：額賀与党PT座長、高木与党北陸新幹線

敦賀・新大阪間整備委員長、稲田自民党

鉄道調査会長 自民党：高市政調会長

国交省：加藤政務官

総務省：田畑副大臣



与党PT関係

## 北陸新幹線敦賀駅・敦賀車両基地視察

日時：6月14日(火) 13:30-15:00  
場所：北陸新幹線敦賀駅および敦賀車両基地の工事現場

久和名誉会長が鉄道・運輸機構北陸新幹線建設局の案内で、工事中の北陸新幹線敦賀駅および車両基地を視察した。

敦賀駅では、外観の説明を受けた後、2階のコンコース(新幹線・在来線特急サンダーバード・しらさぎの乗り換え改札フロア)、3階の新幹線ホームを視察した。

その後、敦賀車両基地へ移動し、仕業検査庫(3編成分)、折返しや待機を行う着発収容庫(7編成分)について説明を受けた。



新幹線ホーム 敦賀車両基地

## 2022年度 第2回政府予算等に対する要望検討ワーキング

日時：6月15日(木) 10:00-11:30  
場所：ホテル金沢(オンライン併催)  
参加者：28名(会場11名、オンライン17名)

今年度の「政府に対する北陸経済界からの要望書」の作成に向け、幅広い業種の会員企業の実務者クラスの方で構成する第2回目のワーキングを開催し、前回のワーキングでいただいた意見を踏まえ、事務局が作成した要望書案について議論を行った。

ワーキングメンバーからは「地方空港活性化のためには国際線の早期再開が必要」、「地方鉄道の苦境は、コロナだけでなく、人口減少等の社会構造の変化にもあることにも触れるべきではないか」、「特定技能外国人の受入れのハードルが高いと感じており、制度を改善できないか」などの多くの意見が出された。

今回の議論を踏まえ、事務局が修正した要望書案を各委員会で審議後、常任理事会で決定する。また、8月9日(火)に政府、与党への要望活動を実施する予定。



## 2022年度 北陸新幹線小浜・京都ルート建設促進同盟会総会

日時：6月18日(土) 11:00-12:00  
場所：小浜市文化会

総会には同盟会会長の松崎小浜市長、杉本福井県知事、与党北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会の高木毅委員長、県内の市町長、北経連からは新開常務理事・事務局長が金井会長の代理で、関西経済連合会からは西村部長が松本会長の代理で出席し開催された。

松崎小浜市長は、「敦賀開業を控え、関西や北陸と連携を強化し、一日も早い全線開業の実現に取り組んでいきたい」と挨拶した。

高木委員長からは、太平洋側での災害発生時における北陸新幹線の重要性について、「北陸新幹線が大阪に繋がっていることが日本にとってどれくらい大事なことか。」と述べた後、すべての沿線地域で環境影響評価を着手したことに触れ、「とにかく一日も早く大阪につなげること」について強調した。

総会では以下内容について決議された。

- 一、敦賀・新大阪間の環境影響評価を沿線地域の意見を踏まえながら、迅速かつ着実に進め、2022年末までに終了すること。
- 一、敦賀・新大阪間の建設財源を2022年末までに確保するなど、着工5条件の早期解決を図り、令和5年度当初から整備を進め、2030年度末頃までに新大阪までの全線開業を実現すること。
- 一、JR小浜線は特急が運行されておらず、新幹線開業により旅客輸送量が著しく低下する路線ではないため、経営分離される並行在来線には該当しない旨、国の考えを確認すること。



## 2022年度 第1回 人財活躍推進委員会

日時：7月4日(月) 13:30-14:30  
形式：オンライン  
参加者：13名

冒頭挨拶にて八木委員長は、ロシアのウクライナ侵攻や原材料価格高騰などに関して、グローバルサプライチェーンの欠陥が露呈したと指摘。先行きが不透明な中で、デジタル化により産業構造の転換期を迎え、必要とされるスキルを働く人が自ら学び続けること、行政や教育機関が学びの場を提供すること、企業は働く人の学びをサポートすることの必要性に言及した。



議題①「2022年度政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」では、政府の進めるBCPやデジタル田園都市構想に関して、北陸に海底ケーブルやデータセンターなどの情報インフラ基盤を整備することについて追記すべきなどの意見が上がった。

議題②「事業計画の実施状況」では、4月に発表した会員アンケートによると男性の育休取得は多くの企業で低調であったことを報告した。コマネー(株)より、男女両方の育休取得義務化の制度や、不在の間をフォローする同僚の意識付けについて紹介いただいた。委員からは活発に意見が発表され、「目指す姿と現状に乖離がある中で急に進めると反発が出ることもあり、方向性を明示して一歩ずつ進めていくことが重要である」との指摘などがあつた。



## 2022年度 第1回 社会基盤委員会

日 時：7月5日(火) 13:30-14:30  
形 式：オンライン  
参加者：17名

光野委員長は冒頭の挨拶で、北陸新幹線敦賀開業に向けて北陸3県の機運が盛り上がってきている感じがあり、金沢開業時と同じように再び北陸への関心や認知度が高まることを期待していると述べた。

委員会では、「2022年度政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」、「2022年度事業計画の実施状況」について審議した。要望書(案)に対しては、「小松白川連絡道路の事業化促進について盛り込むこと」、「材料価格の高騰が深刻であるので、資源リサイクルに対する支援についてより具体的に記載すること」、などの意見をいただいた。

## 2022年度 第1回 観光委員会

日 時：7月6日(水) 12:20-14:00  
場 所：金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)  
出席者：21名(会場16名、オンライン5名)

米沢委員長は冒頭の挨拶で、インバウンド誘客促進の具現化に向けた「北陸版DMO」の創設ならびに観光委員会メンバーや北陸3県の経済界等で構成する「検討WG」の設置の必要性について述べた。

委員会では「2022年度政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」、「2022年度事業計画の実施状況」について審議した。要望書(案)に関して、オープンイノベーションでは現在主流の個人(専門家等)単位での取組みを意識した加筆や、女性活躍においては中小企業目線での支援やデータに基づいた女性流出の要因分析の重要性、観光インフラ関係では食事、移動、買物をシームレスに行えるプラットフォーム構築支援を加筆すべきなど、多くの意見が出された。このほか、米沢委員長から提案された「北陸版DMO」の創設に向けた「検討WG」を観光委員会の下に設置することについて了承された。

審議後、金沢大学融合研究域融合科学系准教授の藤生 慎氏より「センシング技術を用いて見えてきた観光行動」と題して、心拍・瞳孔・血糖やGPSの各データを用いることで観光客の国籍・時間帯別の行動指向が可視化されるなど、観光分野へのDX適用の可能性に関する講演をいただいた。



## 2022年度 第1回 新たな価値創出委員会

日 時：7月7日(木) 13:30-14:30  
形 式：オンライン  
参加者：23名

北村委員長から冒頭の挨拶で、昨年度からの産学融合拠点創出事業「北陸RDX」、「北陸未来共創フォーラム」への参画に加え、本年度から大学にて進めている地域の中核大学の産学融合拠点整備、社会人向けのDX教育プログラム開発等の事業にも協力し、産学連携に取り組んでいきたいと述べた。

委員会では、「2022年度政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」、「2022年度事業計画の実施状況」について審議した。

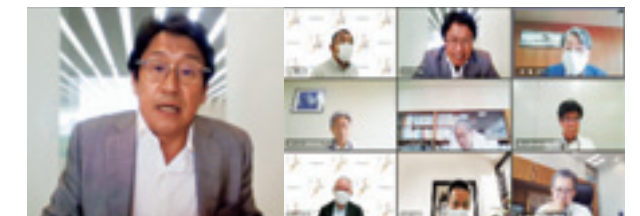
委員からは、「企業は大学を上手く使って北陸地域の活性化に繋げて欲しい」、「DXリスキル教育プログラム紹介に対して「企業のDX化を進めるには技術のみならず実施する社員のマインドを上げることが重要」、「地元企業への留学生を含めた学生の就業促進」などのご意見を頂いた。



## 2022年度 第1回 国際委員会

日 時：7月8日(金) 13:00-14:00  
形 式：オンライン  
参加者：18名

江守委員長は冒頭の挨拶で、本年度より新しく委員にご就任された総合商社の3名をご紹介、総合会社での視線でのご意見・ご助言を期待していることや、第五次中期アクションプランの目標である、「市場開拓」、「高度外国人材および特定技能外国人労働者の受入」が当委員会の取り組み課題であることを改めて強調した。



委員会では、「2022年度政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」、「2022年度事業計画の実施状況」に関し審議した。要望書関連では、「重点要望事項」の物価高騰対策の具体的内容を記載してはどうか、エネルギー不足が逼迫する中、原子力発電の再稼働を強調すべきではないか、世界的半導体不足による電気・電子部品が長納期化する中、カーボンニュートラルやサプライチェーンの正常化に向けての施策である、単年度の各種補助金の早期申請、及び補助金支給要件の年度内導入完了期限延長を要望すべきではないか等貴重な意見が出され、事務局にて検討することとした。

## 2022年度 第1回 海外現地情勢報告セミナー (タイ・インドネシア)

日時: 7月11日(月) 13:00-15:00  
形式: オンライン  
参加者: 88名

〈主催者挨拶〉

北経連 国際委員会 委員長 江守 康昌

### 演題「タイの最新情勢とビジネスの展望」

〈第一部〉「政治経済情勢」

住友商事グローバルリサーチ(株)

国際部 シニアアナリスト 石井 順也 氏

〈第二部〉「社会経済情勢の変化を踏まえた企業の  
動向と今後のビジネス展望」

タイ住友商事会社 社長 福田 康 氏

### 演題「インドネシアビジネスの可能性」

〈冒頭挨拶〉

丸紅(株)北陸支店 支店長 大西 英一 氏

〈モデレーター〉

丸紅インドネシア会社 取締役財務担当役員

BAグループ長 中野 耕次 氏

〈第一部〉「インドネシアにおけるヘルスケア・メディカル  
事業の取組みと今後の展開」

PT Siloam International Hospitals Tbk

R&Dアドバイザー 笠井 洋 氏

〈第二部〉「MM2100工業団地について」

PT. Megalopolis Manunggal Industrial Development  
社長 須藤 一夫 氏

江守委員長は、ウィズ・アフターコロナ時代のタイと  
インドネシアでの事業活動に資するべく、総合商社の  
現地駐在員視線での最新政治経済情勢・動向、ビジ  
ネス慣習、並びに現地発の新技术及び可能性等に  
関する生情報を発信する貴重な機会であるとのセ  
ミナーの意義を強調した。

開催後のアンケートでは、近々の社会経済情勢の  
変化を踏まえた動向と展望を把握でき、特に、タイの  
EV、再生可能エネルギー等での事業展開の魅力、イン  
ドネシアの先進的なヘルスケア事業を把握できた上  
に、質疑応答も専門家・現地駐在員ならでの貴重な  
回答が得られ、大変有意義であったとの感想が数多  
く寄せられた。アンケート結果を参考に、次回の対象  
国、テーマ等を慎重に検討したい。



## 2022年度 第1回 総合対策委員会

日時: 7月14日(木) 12:20-14:00  
場所: ANAクラウンズホテル金沢(オンライン併催)  
参加者: 17名(会場11名、オンライン6名)

稲垣委員長は冒頭の挨拶で、北陸地域の経済状  
況、労働生産性向上に向けた人材育成の重要性、企業  
の強みを活かした生産性向上の重要性等に言及した。



委員会では、「2022年度政府に対する北陸経済界  
からの要望書(案)」『2022年度事業計画の実施状況』  
について審議した。要望書(案)について委員からは「コ  
ロナ対策として、中小企業の抜本的な経営体質改善を  
目的に県の信用保証協会が行っている経営支援事業  
の推進強化を要望してはどうか」「原子力の早期再稼  
働のためには効率的な安全審査が重要であるため、そ  
の点も要望してはどうか」「コロナに関しては、経済社  
会活動の正常化がメインストリームであり、そのための  
合理的な対策を要望するというストーリーにしてはど  
うか」等、数多くの意見をいただいた。

なお、「2022年度政府に対する北陸経済界からの要  
望書」については、7月22日(金)開催の常任理事会の  
審議を経て決定された。

## 労働生産性向上と一人当たり 域内総生産(GRP)との関係 性に関する勉強会

日時: 7月14日(木) 14:10-15:00  
形式: ANAクラウンズホテル金沢(オンライン併催)  
参加者: 18名(会場7名、オンライン11名)

(一財)北陸経済研究所 倉嶋英二氏を講師に迎  
え、企業の労働生産性向上というミクロの取り組み  
が、域内総生産というマクロ指標とどのように関係して  
いるのかをテーマとした勉強会を開催した。

倉嶋氏からは、「労働生産性を上げることは、人を  
減らして効率を上げることではなく、付加価値を増加  
させることである」、「付加価値の増加こそがGRPの増  
加につながる」、「付加価値を増加させるためには、新  
たな製品、サービス、ビジネスモデル等を開発するた  
めに必要なモノや人に投資をすることが重要」等、数式  
を使った理論的な解説も交えながら、わかりやすく解  
説いただいた。





## 第354回常任理事会

日時：7月22日(金) 12:20-13:20  
 場所：金沢ニューグランドホテル(オンライン併用)  
 参加者：28名(会場21名、オンライン7名)

### 審議事項

- ① 役員の補充選任(案)
- ② 政府に対する北陸経済界からの要望書(案)

挨拶で金井会長は、  
 要望をまとめるにあつた  
 の課題認識を述べた。

「エネルギー価格の高騰は簡単に収まりそうも

ない。また、電力の需給逼迫が度々起きているが、原子力発電が十分に稼働していないことや、高経年の火力設備の休廃止により、ベースとなる電源が少なくなっている。解決策として原子力の再稼働を早めることが大事。北陸新幹線の敦賀・新大阪間は2023年度当初に着工するために8月の政府予算の概算要求、12月の政府原案の決定が必要。当会もこれに向け、積極的に要望していく」と述べた。

### ① 役員の補充選任(案)

6月8日の定期総会以降に代表者変更の申出があり、役員の補充を実施する。(以下、敬称略)

#### 常任理事2名

森島 貴代治 中日本高速道路(株)金沢支社長

(片岡慎一氏から交代)

松村 智巳 (株)日本政策投資銀行北陸支店長

(板橋史明氏から交代)

#### 理事2名

西原 正人 ジェイ・バス(株)代表取締役副社長

(山中明人氏から交代)

高橋 将樹 (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸代表取締役社長

(池田佳子氏から交代)

#### 監事1名

浜田 満広 富山県信用保証協会会長

(寺林 敏氏から交代)

### ② 政府に対する北陸経済界からの要望書(案)

要望書(案)は原案通り承認された。要望日は2022年8月9日(火)



## 2022年度 北経連スケジュール

開催日(予定を含む)	主要行事	備考
8月24日(水)	三県知事との懇談会	金沢市
8月30日(火)	北陸産学連携懇談会(学長懇)	福井市
8月30日(火)	福井工業大学見学会	福井市
9月12日(月)	人財活躍推進セミナー「10年後の労働市場の状況と今から始めるべき企業の対応策」	金沢市
9月13日(火)～ 14日(水)	第25回三経連経済懇談会	仙台市
9月15日(木)	北陸産学技術交流会(見学会)	金沢市
10月17日(月)	第64回西日本経済協議会総会	松江市
10月21日(金)	「日韓次世代人材 チャレンジフォーラム」北陸地域若手人材と韓国若手人材による課題検討会	金沢市
11月1日(火)	会員懇談会(石川会場)	金沢市
11月17日(木)	第49回北陸地方経済懇談会(経団連との懇談会)	富山市
11月下旬	会員懇談会(福井会場)	福井市
12月6日(火)	第29回中部・近畿経済産業局との懇談会	福井市
12月	第355回常任理事会	金沢市
1月	新春経済懇談会	金沢市
2月上旬	会員懇談会(富山会場)	富山市
日程未定	第30回北陸地域懇話会北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	富山市

## お知らせ

### 女性活躍推進の取り組みを ホームページに掲載しました

昨年12月に会員企業の皆さまに女性活躍推進についてアンケート調査し、ご回答いただいた75社の取り組みについてホームページに掲載しました。ご協力いただき、ありがとうございました。掲載開始したところ新聞やテレビで報道され、女性活躍推進に対する社会の関心の高さが感じられました。

「北陸は女性が働きやすい地域」とのブランド作りに向けた取組として、ホームページに掲載することにより、北陸の企業が女性活躍に取り組んでいることを、学生など多くの方に知って頂き、北陸が働く場として選ばれることを目指しています。各社の事例を紹介していますので、ぜひご覧いただき、自社の取り組みに活用して頂きたいと思っております。



### 「北陸近未来ビジョン」のイメージ動画を 北経連WEBサイトにて公開しました

3月31日に、当会の「北陸近未来ビジョン」のイメージ動画「北陸近未来ビジョン～2030年代中頃の北陸のありたい姿～ スマートリージョン北陸」をWEBサイトのトップページにて公開いたしました。

当会が目指す「2030年代中頃までの北陸のありたい姿」を、会員及び一般の皆さまに、より知っていただくために制作いたしました。ぜひご覧ください。



## 北陸経済連合会事務局

専務理事	東田 隆一(6月28日着任)
常務理事・事務局長	新開 章弘
事務局長代理	福井 聡
部長	落合 章博
部長	坂井 昭治
部長	高島 哲史
部長	小島 正寛
副部長	岩田 憲恭
副部長	鳥山 倫彦(7月1日着任)
副部長	渡辺 史男

課長	宮西 啓一
課長	小山 徹
課長	小林 義郎
課長	日野 恵美
調査役	小玉 陽介(7月11日着任)
調査役	高道 郁人(3月1日着任)
副課長	越野 理恵
	森岡 倫代
	高縁 真希

## 新規会員ご紹介のお願い

「ウイズコロナ・ポストコロナ」の中で「スマート・リージョン北陸」を目指す“北経連”への新規会員ご紹介をお願いいたします。

富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会(略称:北経連)は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

### 入会ご希望の皆様へ

入会資格: 本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人

入会金: 不要

年会費: 1口 90,000円(1口以上)

入会お申し込み: 下記、当会事務局までご連絡ください。

### 北陸経済連合会

〒920-0981  
金沢市片町2-2-15北国ビルディング4階  
TEL.076-232-0472 FAX.076-262-8127  
HP <https://www.hokkeiren.gr.jp>  
E-mail: [info@hokkeiren.gr.jp](mailto:info@hokkeiren.gr.jp)

東京事務所  
〒100-0013  
東京都千代田区霞が関3-2-1  
霞が関コモンゲート西館24階北陸電力(株)東京支社内  
TEL.03-3502-0471 FAX.03-3502-0460







訪れるたび、新しい物語が紡がれる。  
あなただけの「北陸物語」に  
出会ってください。

北陸物語HPでは、7つのエリア・7つのカテゴリから様々なスポットを検索できる北陸三県の情報をはじめ、多様な切り口で楽しめるテーマ旅の提案、自分に合ったおすすめの旅を診断できる「ほくりく旅診断」など、北陸をより一層楽しめるコンテンツが充実しています。ぜひ、ご覧ください。

北陸三県（富山・石川・福井）をつなぐ、唯一の広域観光情報サイト  
北陸物語 <https://monogatari.hokuriku-imageup.org/>



おとめ旅



おやこ旅



きまま旅



おとな旅



多様な切り口で楽しめるテーマ旅の提案

あなたにぴったりの  
北陸旅がわかる  
「ほくりく旅診断」

北陸物語事務局：北陸経済連合会・北陸イメージアップ推進会議

金沢市片町2丁目2番15号 TEL:076-232-0472 mail:kankou01@hokkeiren.gr.jp

北陸イメージアップ推進会議は、昭和61年9月に、北陸経済連合会と北陸三県（富山県・石川県・福井県）、北陸電力株式会社が共同で北陸の正しい実態を広く北陸地域以外の人々に認識して頂き、北陸のイメージアップを図ることを目的として設立されました。



北陸経済連合会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号(北国ビルディング4階)

TEL(076)232-0472(代) FAX(076)262-8127

URL:<https://www.hokkeiren.gr.jp>

Email:info@hokkeiren.gr.jp